



当面の見通し

日本経済	国内経済は、米国の関税政策の不透明感や欧州、中国の景気先行き懸念が残るなか外需の下振れリスクには注意を要するものの、賃上げによる家計の所得環境の改善や堅調なインバウンド需要が消費の下支えとなり、持ち直しの動きを予想する。
米国経済	米国経済は、個人消費が堅調に推移するなかで底堅い動きが予想されるものの、FRBの利下げペースの鈍化が示唆されたことで、金利の高止まりを意識した購買意欲の減退が懸念され、先行きの景気の下押しリスクには注意を要する。
短期金利	短期金利は、翌日物金利は引き続き日銀当座預金付利との裁定取引が中心になると予想する。ターム物金利は、市場では引き続き3月までの利上げを8割程度織り込んでいることから、高止まりする展開を予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、為替の円安推移などを背景に追加利上げの思惑から上昇圧力がかかる場面も想定されるものの、押し目買いや海外金利の低下が見込まれることから、金利上昇は限定的になると予想する。
株式市場	国内株式市場は、財政拡張期待や賃金上昇に伴う国内景気の改善期待があることに加えて、株主還元強化の動きが継続していることが支援材料となるものの、欧州や中国の景気弱含みやFRBの利下げペースの鈍化により、緩やかな上昇を予想する。
為替市場	ドル／円相場は、日米金利差縮小ペースの緩和によりドル買い円売りの動きが想定される。一方で、急速な上昇を受けて利益確定の動きが見込まれるほか、当局の為替介入への警戒感も高まりやすく、上値追いには慎重になると予想する。

主な想定レンジ

実績値	9月	10月	11月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.4373%	0.4500%	0.5700%	0.400~0.800% (0.400~0.750%)
新発10年国債	0.855%	0.935%	1.050%	0.800~1.300% (0.850~1.200%)
日経平均	37,919	39,081	38,208	35,500~42,000円 (36,000~42,000円)
ドル／円相場	143.63	152.03	149.77	140.00~158.00円 (145.00~155.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

生産面では、10月鉱工業生産（確報）は、前月比+2.8%の104.1と2ヵ月連続で上昇し、基調判断は「一進一退で推移している」と据え置かれた。中国、台湾での半導体製造装置の需要増大により生産用機械工業が前月比+21.7%と大幅に上昇したほか、台風の影響による工場稼働停止から生産が回復した自動車工業が指数全体の押し上げ要因となった。

需要面では、10月小売売上高は、季節調整済前月比+0.1%と小幅に増加したほか、10月機械受注統計（船舶・電力除く民需）は+同2.1%と4ヵ月ぶりの増加となった。

景況感については、日銀が公表した日銀短観（2024年12月調査）の大企業製造業の業況判断DI値は、+14と前期比で1ポイント上昇しており、業種別では、石油・石炭や半導体製造装置の需要増による生産用機械の景況感の改善がプラスに寄与した。大企業非製造業のDI値は+33と前期比で1ポイント低下したものの高水準で推移している。業種別では、不動産、建設、運輸・郵便は価格転嫁の進展により景況感の改善がみられた一方で、小売、宿泊・飲料サービスは残暑による秋冬物等の季節性商品の需要低迷や物価、人件費の上昇が押し下げ要因となった。

(2) 中期的見通し

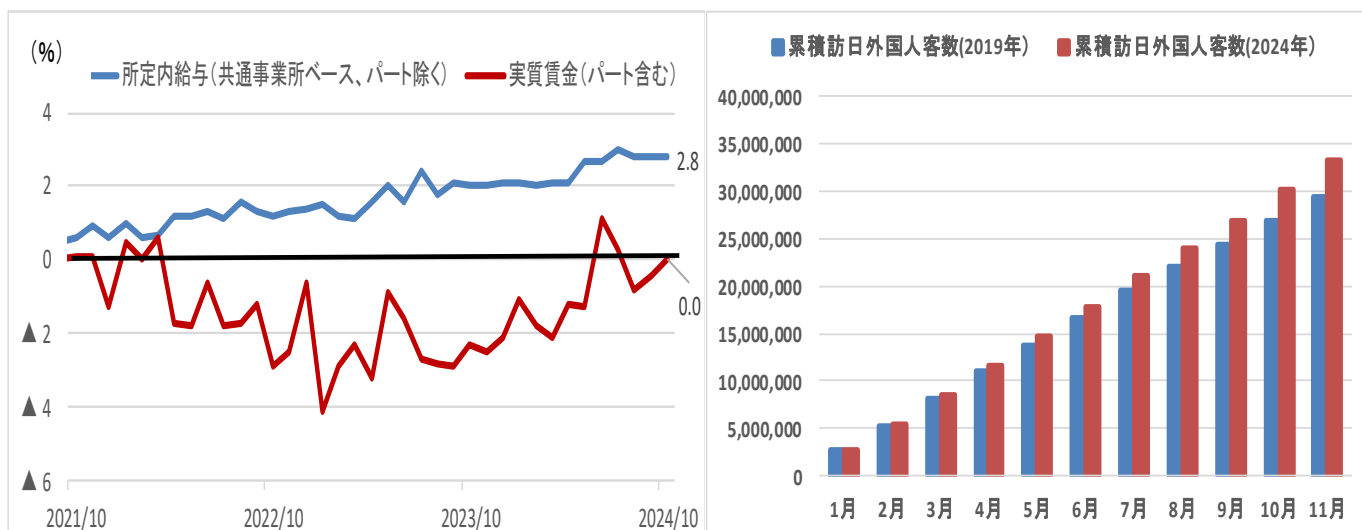
生産面では、製造工業生産予測調査（季節調整済前月比）は、11月は▲2.2%、12月は▲0.5%の低下が見込まれており、半導体生産サイクルのピークアウトへの懸念や自動車生産の回復一巡などを背景として弱含みの動きを予想する。

需要面については、10月分毎月勤労統計調査では、一般労働者の所定内給与（共通事業所ベース）は前年同月比+2.8%と堅調な伸びが示され、実質賃金においても改善がみられた。先行きについては、家計の所得環境の改善がみられるほか、年間の累計訪日外国人客数がコロナ禍前の2019年の水準を超えて過去最多で推移するなかで、堅調なインバウンド需要が個人消費の下支えとなることから、底堅い動きを予想する。

総じてみると、国内経済は米国の関税政策の不透明感や欧州、中国の景気先行き懸念が残るなか外需の下振れリスクには注意を要するものの、賃上げの進展から家計の所得環境の改善がみられるほか、堅調なインバウンド需要が個人消費の下支えとなることから、持ち直しの動きを予想する。

国内金融政策

日銀は、12月18日、19日の金融政策決定会合において政策金利を0.25%程度に据え置くことを決定した。植田日銀総裁は記者会見で、賃金と物価の好循環の強まりを確認するという観点から、春闘に向けた賃金の動向を見極めたいとし、今後の追加利上げについて慎重な姿勢を示した。次回会合は1月23日、24日に開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す11月ISM景況感指数については、製造業は前月比+1.9ポイントの48.4と節目となる50を下回ったものの、新規受注が50.4と8カ月ぶりに50を上回ったことなどが改善に寄与した。また、非製造業は同▲3.9ポイントの52.1と5カ月ぶりに低下した。項目別で見ると、新規受注と雇用が低下したことが全体を押し下げた。

生産については、11月鉱工業生産指数は前月比▲0.1%と低下し3カ月連続でマイナスとなった。また、10月分についても▲0.4%（速報値▲0.3%）と下方修正された。自動車が必要拡大を受けて増加に転じたものの、航空宇宙機器や金属製品が減少した。

雇用については、11月非農業部門雇用者数が22.7万人増加し、10月のハリケーンとストライキの影響の反動がみられたものの、失業率は前月比+0.1%の4.2%に上昇するなど、雇用が減速傾向にあることが示された。

消費については、11月小売売上高（速報値）は前月比0.7%増加し、10月分についても0.5%増（速報値0.4%増）に上方修正されるなど堅調な伸びを示した。項目別で見ると、ブラックフライデーの販売促進策によって電子商取引が伸びをけん引した一方で、好調であった飲食店はマイナスに転じた。

(2) 中期的見通し

生産面については、借り入れコストが高止まりするなかで設備投資が抑制されやすい状況にあるほか、ドル高による輸出低迷が続く、鉱工業の設備稼働率が76.8%と21年4月以来の低水準となっている。今後も利下げペースが鈍化することが見込まれ、軟調な推移を予想する。

需要面については、小売売上高が堅調に推移するなか、12月も年末商戦が本格化することから個人消費の底堅さが続くものと考えられる。一方で、自動車や家電などの高額商品については関税強化を見込んだ駆け込み需要も見られており、反動による消費の落ち込みには注意を要する。

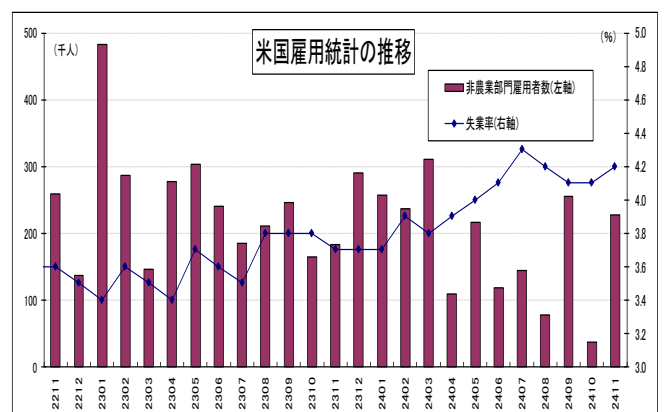
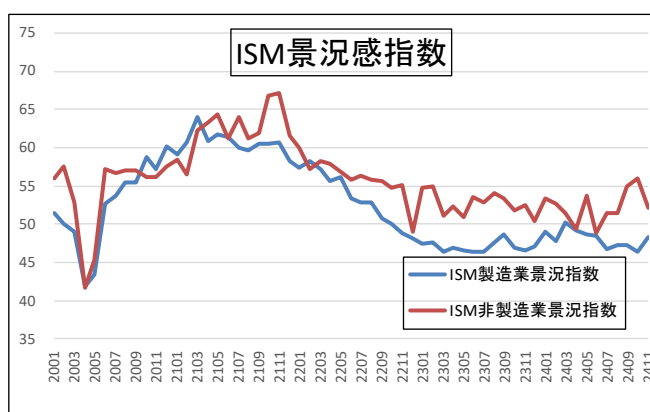
総じて、個人消費は堅調に推移し、インフレ率は徐々に落ち着きを取り戻すなどソフトランディングに向けて前進している。一方で、金利の高止まりは米経済の重荷になることから、景気の下振れリスクには引き続き注意を要する。

また、トランプ次期大統領は来月20日の就任を控え、閣僚や各国の大使の指名を着々と進めている。就任後の政策をめぐる不確実性が大きく、追加関税によるインフレ再燃や貿易の混乱などを招く可能性も指摘されており、トランプ次期大統領の動向には注視する必要がある。

米国金融政策

FEDは12月17日、18日に開催したFOMCで政策金利を0.250%引き下げ、4.250%～4.500%とすることを決定した。同時に公表された2025年末の政策金利見通し（中央値）における利下げ回数は2回に半減された。FOMC後の会見でパウエル議長が今後の利下げは慎重に進める必要があると繰り返し述べたことで、利下げペースの鈍化が示唆された。

次回FOMCは1月28日、29日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

12月の無担保コール翌日物金利は、0.227%付近で推移した。

無担保コール翌日物金利は、投信会社等が資金の出し手となり、日銀当座預金の付利である0.25%との裁定取引を目的に銀行等が資金の取り手の中心となった。

引き続き銀行業態で取引ニーズがあり、足許でも0.227%付近で推移している。

無担保コールターム3ヵ月物金利は、手元資金の確保を目的に証券会社等が資金の取り手となり0.40%~0.50%程度で推移する展開となった。

TIBOR3ヵ月物金利は、12月上旬は0.57%程度であったものの、徐々に上昇する展開となり日銀金融政策決定会合前は0.62%台で推移した。しかし、日銀による利上げが見送られると0.02%程度低下し、足許では0.60%台で推移している。

(2) 中期的見通し

日銀は、12月の日銀金融政策決定会合で政策金利を0.25%程度に据え置くことを決定した。植田総裁は会見で、これまでの物価・経済の推移は展望レポートの見通しにおおむね沿っているとしたものの、追加利上げについては春闘のモメンタムなどを確認したいとしており慎重な姿勢を示した。

無担保コール翌日物金利は、引き続き日銀当座預金付利との裁定取引が中心になると予想する。

無担保コールターム3ヵ月物金利は、市場では3月までの利上げを引き続き8割程度織り込んでいることから、0.40%~0.50%程度での出会いを予想する。

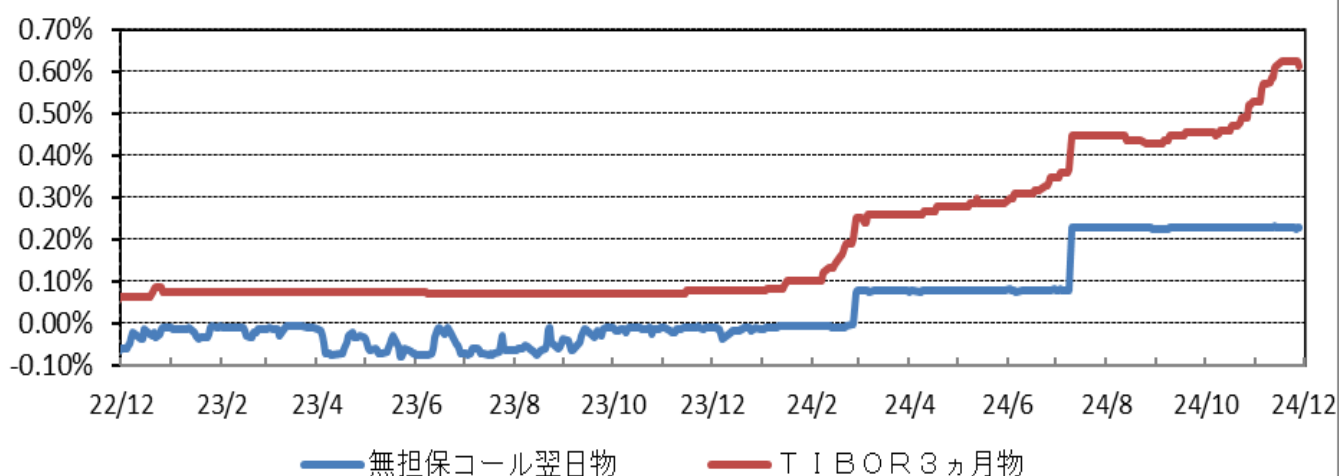
TIBOR3ヵ月物金利は、12月の会合後に低下する場面がみられたものの、3月までの利上げを織り込む動きから金利低下は限定的であり、引き続き0.60%付近で推移するものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利	0.20% ~ 0.50%
--------------	---------------

TIBOR 3ヵ月物金利	0.40% ~ 0.80%
--------------	---------------

短期市場金利の推移



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

国内長期金利は、11月下旬には1.045%まで低下したが、11月末の日銀植田総裁のインタビュー記事を受けた早期利上げへの思惑から12月に入ると1.00%台後半まで上昇した。しかしながら、その後は日銀の早期利上げに否定的な報道が出たことで再び低下し、12月上旬は1.05%前後でもみ合った。

12月中旬にかけてもFOMCや日銀金融政策決定会合を控えて1.00%台でもみ合っていたものの、FOMCがタカ派的な結果となったことで米国長期金利が4.50%を上回って上昇すると国内長期金利も1.095%まで上昇した。その後の日銀金融政策決定会合では追加利上げが見送られ、植田総裁の会見も追加利上げに慎重な姿勢を示すなどハト派的な内容となったことで1.035%まで低下した。足許ではやや上昇し、1.05%を上回り推移している。

(2) 中期的見通し

12月18、19日に開催した日銀金融政策決定会合後の記者会見で、植田総裁は経済の見通しが実現すれば政策金利を引き上げるとし、金融緩和度合いを調整するとしたものの、追加利上げについては春闘のモメンタムや米国新政権の政策の影響などを確認したいとした。次回の金融政策決定会合は、1月23日、24日。展望レポートが公表される予定であり、植田総裁の会見に注目が集まる。

国内長期金利は、為替の円安推移などで追加利上げの思惑から上昇圧力がかかる場面も想定されるものの、上昇局面では押し目買いが入りやすいほか、海外金利については各国の中銀が利下げを継続するなかで低下が見込まれることから、上昇余地は限定的と予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

10年国債利回り 0.800% ~ 1.300%

(4) 新発債発行状況（12月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.900%	98.37円	1.084%	3.116
政府保証債	1.177%	100.00円	1.177%	-
共同発行公募地方債	1.173%	100.00円	1.173%	-



5. 株式市場

(1) 直近の動向

11月下旬は、トランプ次期大統領がカナダ・メキシコ向けの関税政策の強化を行うと表明したことから米国の関税政策への警戒感が強まり、一時37,000円台まで下落するなど上値の重い展開となった。

しかしながら12月に入ると、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の目標利回りの上方修正を受けた国内株式投資比率の増加期待や米国の対半導体規制が予想よりも緩和的であったこと、米国株が上昇したことを受け39,000円台まで回復する展開となった。

その後も、中国の財政拡張期待や日銀の利上げ観測の後退、米国株の上昇を受け一時節目の40,000円を上回ったものの、高値では利益確定の動きが強まったことやFRBの利下げペースの鈍化見通しを受けた米国株の下落の影響で、足許では39,000円付近で推移している。

(2) 中期的見通し

国内株式市場は、補正予算が前年を上回る水準となるなど財政拡張期待があることや、賃金上昇に伴う国内景気の改善期待があることから底堅い展開が想定される。また、企業の株主還元強化の動きが継続していることも支援材料となると予想する。

しかしながら、欧州や中国景気に弱さが見られていることや、景気が堅調に推移している米国では利下げペースの鈍化が見込まれるなか、バリュエーションに割高感のある米国株に利益確定の動きが警戒されることから、国内株式市場についても緩やかな上昇に留まると予想する。

また、トランプ次期大統領は翌年1月20日に就任を控えており、関税引き上げなども警戒されるため、ボラティリティの上昇が予想される。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 35,500円 ~ 42,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、今年7月以来の水準となる157円台後半まで上昇する展開となった。12月上旬には韓国で非常戒厳が宣言され、リスクオフの円買いが入り一時148円65銭まで下落する場面がみられた。中旬にかけては複数の通信社が日銀の12月利上げ見送りを報道し、追加利上げ観測が後退したほか、米長期金利の上昇を背景にドル買い円売りが加速し、153円台まで上昇する展開となった。12月のFOMCでは、0.25%の利下げが決定された一方で、先行きの利下げペースの鈍化が示された。また、日銀については追加利上げを見送った上で、今後の利上げについて植田日銀総裁が慎重な姿勢を示したことで1月の利上げ観測が後退、ドル買い円売り圧力が一層強まり、一時157円93銭まで上昇した。その後は、当局による円安牽制発言を受けて下押しし、足許では157円付近で推移している。

ユーロ／円相場についても、水準を切り上げる展開となった。12月上旬は韓国の戒厳令発令を受けたリスクオフの円買いから156円17銭まで下押しする場面がみられた。中旬のECB理事会では0.25%の利下げが決定され、来年以降も景気下振れリスクに配慮した上で更なる利下げを行うことが示唆されたことで弱含む場面がみられたが、日銀が先行きの追加利上げについて慎重な姿勢を示したことからユーロ買い円売りが優勢となり、足許では163円台半ばで推移している。

(2) 中期的見通し

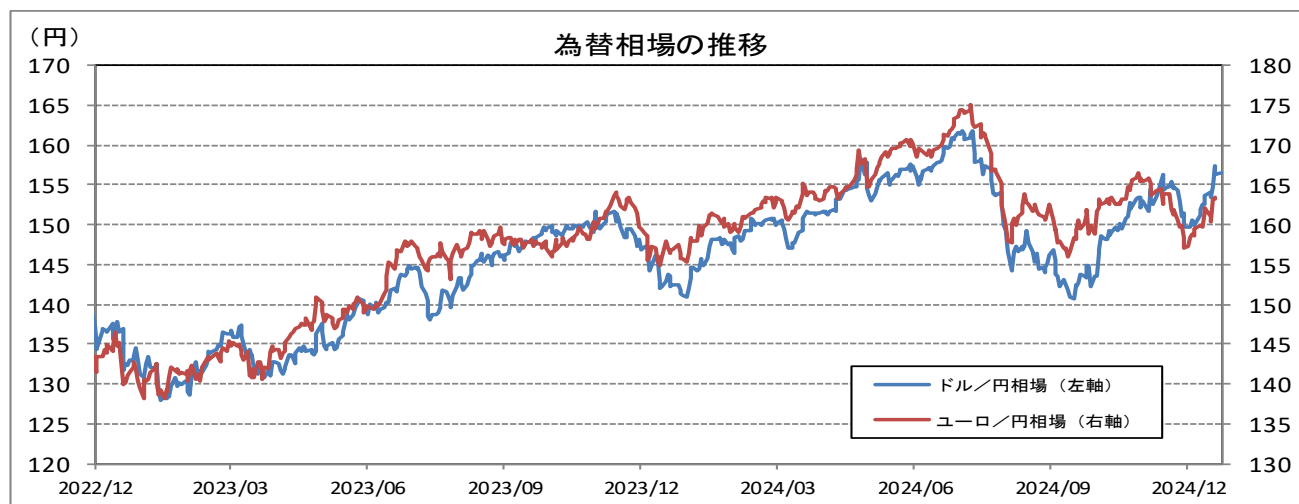
ドル／円相場は、12月FOMCにおいて足許の堅調な米経済の動向を背景として利下げペースの鈍化が示唆されたほか、日銀については金融政策決定会合の結果を受け、追加利上げ時期の後ずれが意識されることから、日米金利差の縮小ペースが緩やかなものになるとの見方によりドル買い円売りの動きが想定される。一方で、急速な円安を背景に利益確定の動きが想定されるほか、前回為替介入が実施されたとみられる158円付近では戻り売りも入りやすく、上値追いには慎重になる展開を予想する。

ユーロ／円相場は、ユーロ圏経済の景況感の悪化傾向が続くほか、米国による中国や欧州への関税強化への警戒感も相場の重しになると思われる。こうしたなか、米国は経済の堅調な動きを背景として利下げペースの鈍化を示唆しており、来年以降も漸進的な利下げを志向する欧州との対比から、対ドルでのユーロ売りが入りやすく、軟調な展開を予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 140.00円 ～ 158.00円

ユーロ／円相場 150.00円 ～ 165.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補完書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡ししますので、内容を十分お読みください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対面のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただきます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利はしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。また、「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象になります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差引かれることになります。

※ 発行から一定期間の間は中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がおこくなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSLレート(対顧客電信売相場)を、お引出時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(対顧客電信買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。●お預入れ・お引出方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。●中国民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものでなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大3.39%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補完書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取になる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取になる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は清算手数料等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みとお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にごお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資や申込状況やお勤め先等により、当行でのお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直しする場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検索にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡ししますので、内容を十分お読みください。これらは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が変動(円安もしくは円高)した場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があります。また、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

①ノックアウト条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、消滅条件が実現した場合に契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがあります。②レバレッジ条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が有利行使価格以上(円安もしくは円高)となった場合、貴社の外貨交換が為替相場より割高となるうえ、交換額が当初予定の交換額にレバレッジ倍率(2倍または3倍)を乗じた額となるリスクがあります。③ノックイン条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が有利行使価格より円高、かつ発生条件相場より円安となった場合、受渡は発生しないため、外貨の調達が必要となる場合は、別途為替取引を行う必要があります。また、発生条件相場に達している場合には受渡が発生しますが、取引を行わなかったときと比べ、外貨調達コストが割高になるリスクがあります。④ノックアウト条項・レバレッジ条項両方を含む特約付クーポンスワップ取引は前記①②の両方のリスクを含むこととなります。⑤ダブルバリア条項を含む特約付クーポンスワップは①③の両方のリスクを含むこととなり、さらにレバレッジ条項を含む場合は①③④に加えて②のリスクも含むこととなります。

